再発防止対策行動計画実施状況（全社）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課 題	対 策	具体的な取組み	推進箇所	平成19年度	平成20年度													実施状況	評価	
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
I 第一線職場への支援策の充実	【全1】 業務に必要な法令手続きの確実な把握	◎ 法令手続きチェックリストを用いて業務に必要な法令手続きを把握した上で、社内規則等に盛り込むなどして各所に周知・教育等を行う	◆総務室 法務総括G		法令手続きの把握依頼													「法令手続きチェックリスト」の活用	・H19年度に引き続き、各部門で「法令手続きチェックリスト」の見直しを行うとともに、必要に応じ、リストの活用状況などについてヒアリングを行った。	②
	【全2】 最新法令情報の提供	◎ 法改正管理システムの導入	◆総務室 法務総括G		法令手続きの把握依頼													「法令 FOCUS」の活用	・H19年度に引き続き、各部門で法改正管理システム「法令 FOCUS」を利用している。また、必要に応じ、利用状況についてヒアリングを行った。	②
II CSRの更なる推進	【全3】 社長、役員層からのメッセージの継続的発信	◎ 定例幹部会議および役員キャラバン等の機会をとらえて、社長・役員層からCSR・コンプライアンスを徹底するようメッセージを継続的に発信する ◎ 社長が第一線職場を訪問し、メッセージを直接伝えるとともに、対話活動を展開する	◆企画室 CSR推進G		定例幹部会議													役員キャラバン 定例幹部会議 社長による第一線対話活動	・定例幹部会議、役員キャラバンで社長や役員からCSRの意識啓発についてのメッセージを発信した。 ・社長による第一線対話活動でも、従業員に直接メッセージを発信した。	②
	【全4】 CSRキーパーソン研修等に基づく啓発研修の展開	◎ CSRキーパーソン研修として、講演と事例研修を実施する ◎ 各職場でディスカッションを中心とした啓発研修を展開する	◆企画室 CSR推進G		研修実施													研修実施 研修実施 研修実施 研修実施	・H19年度に引き続き、CSRキーパーソンを対象とした集合研修を実施し、職場のキーパーソンを養成した。 ・職場のキーパーソンが中心となって、研修等の内容を基にして、各職場でディスカッションを中心とした啓発研修を実施した。	②
	【全5】 コンプライアンスリスクに関するディスカッションの実施	◎ 各部門・各職場等から実業務に潜むコンプライアンスリスクについて収集し、討議ツールを作成する ◎ 各職場で討議ツールを題材としたディスカッションを実施し、職場全体の認識を共有するとともに、主要な意見等の他所への水平展開を行う	◆総務室 法務総括G		討議ツールのバージョンアップ・配布													リスク・ディスカッションの実施	・H19年度に引き続き、全職場でコンプライアンスリスクに関するディスカッションを実施した。	②
	【全6】 各職場への巡回研修、階層別研修の充実	◎ CSR・コンプライアンスの専門部署が各職場を巡回し、担当者まで対象者を拡大して直接研修を実施する ◎ 従業員の階層（新入社員～課長クラス）に応じたCSR・コンプライアンス意識を高める研修を実施する	◆企画室 CSR推進G ◆総務室 法務総括G		新入社員 中堅、上席 新任役職者 第一線職場 新任役職者 第一線職場 研修 担当者研修 研修 課長研修 研修 課長研修													各職場への巡回研修の実施	・H19年度に引き続き、CSR推進グループが第一線職場を訪問し、CSRについての研修を実施した。 ・法務部門が、各部門にヒアリングの上、実業務のニーズを踏まえた形で、第一線職場を訪問し、研修を実施した。 ・H19年度に引き続き、従業員の階層に応じたCSRの意識を高める集合研修を実施した。	②
	【全7】 研修ツールの作成・整備	◎ 実業務に即した事例収集、および「コンプライアンス事例集」の全面改訂を行い、事例研修のツールとして活用する ◎ 当社や他企業で起きたコンプライアンスに係わる事例を、自らの問題として身近に感じられるように、背景や問題点とその解説を、コンプライアンス時事コラムとして速やかに周知する	◆企画室 CSR推進G ◆総務室 法務総括G															CSRケースメソッド事例の作成 新コンプライアンス事例集の追加の検討・追加 コラム発行 コラム発行 コラム発行 コラム発行 コラム発行	・H19年度に引き続き、従業員が身近に感じられるようなCSRケースメソッド事例を追加作成した。 ・新コンプライアンス事例集に新事例を追加した。 ・コンプライアンスに係わる事例を、自らの問題として身近に感じられるように、コンプライアンス時事コラムを発行した。	②
	【全8】 各職場の実態に応じた身近な取組みの実施	◎ CSR意識浸透、職場風土改善に向けて身近な取組みを自主的に展開する (例) ・一人ひとりの業務をCSR・コンプライアンスの視点でチェック ・CS（お客さま満足向上）運動 ・6S（整理、整頓、清掃、清潔、躰、作法）運動	◆企画室 CSR推進G															各職場の身近な取組みの実施	・各職場にて、CS（お客さま満足）向上活動や6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法）など、実態に応じた身近な取組みを展開した。	②
	【全9】 CSRの取組み内容の共有	◎ CSRキーパーソン同士の意見交換会の実施 職場での意識浸透の取組みについての意見交換を通じて、取組み改善の意識付けを行う ◎ 社内サイト、社内新聞による取組みの共有化 社内サイト、社内新聞を活用して、取組みを情報共有するとともに、取組み改善の意識付けを行う	◆企画室 CSR推進G ◆企画室 CSR推進G															意見交換会 社内サイト、社内新聞による情報共有	・職場での意識浸透の取組み（CSRキーパーソン研修等に基づく啓発研修、各職場の実態に応じた身近な取組み等）についての意見交換を実施した。 ・社内サイト、社内新聞にて、各職場の取組みを紹介し、情報共有を図った。	②
III モニタリングの強化	【全10】 再発防止対策の実施状況の監査	◎ 全部門・関係会社のリスク管理体制および管理状況の監査 ◎ 技術部門におけるQMSの運用状況の監査 ◎ 再発防止対策の実施状況に係るテーマ監査	◆経営監査室 監査総括G他														平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの	・再発防止対策行動計画実施状況について監査し、計画に基づき確実に実施されていることを確認した。	①	
	【全11】 「設備関係相談窓口」の設置	◎ 点検時に設置した聴き取り調査WGの相談窓口機能を経営監査室に設置し、技術的事項全般に関する相談を直接受け付ける	◆経営監査室 監査総括G他		周知方法の検討												標準化	・運営要領を改正し、窓口対応者の変更周知と運用状況の報告の仕組みを規定した。	②	
	【全12】 コンプライアンス相談窓口の再周知	◎ コンプライアンス相談制度の仕組み（相談者への不利益排除など）を、全従業員にイントラネットおよびリーフレット配布等により再周知する	◆総務室 法務総括G															社内サイトで再周知 コンプライアンス相談窓口の再周知 社内標準のチェック	・H19年度に引き続き、コンプライアンス相談窓口の再周知を行った。	②

再発防止対策行動計画実施状況（経済産業省からの行政処分および指示等）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課 題	対 策	具体的な取組み	推進箇所	平成 19 年度	平成20年度												実施状況	評価
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
V 行政処分 (保安規程の変更命令)	【処分1】 保安規程の変更	◎ 主任技術者に対する責任と権限の付与、独立性の確保、責任範囲を適切な規模とする。 ◎ 保安教育として電気事業法等の法令に関する教育プログラムを追加する ◎ 工事計画の届出手続きが確実に実行されていることを確認するための仕組みを整備する	◆火力事業本部火力G ◆電力流通事業本部工務G ◆土木建築室土木G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・保安規程の変更命令を踏まえ、主任技術者の独立性の確保や保安教育の充実等を明記し、届出（H19.7.31）を行った。	①
VI 指示等	原子力分野① 【指示1】 経営責任者による安全確保への関与強化	◎ 国に対する報告を行うべき事象、またはこれと同様の重大な事象が発生した場合において、経営責任者へ適切な報告がされる体制を構築することを含め、経営責任者による安全確保に対する関与の強化を図る	◆原子力事業本部 発電G		メール等による報告（継続）												・社内規則を改正し、社長を含む上層部への報告体制の明確化を図った。また、現状の運用で問題のないことを確認した。	②
	原子力分野② 【指示2】 原子炉等規制法・電気事業法、関係法令を遵守するための保安教育の徹底	◎ 保安教育の徹底、主要法令（原子炉等規制法・電気事業法およびこれらの法律の下位法令も含む）に関する教育の改善により、原子炉等規制法・電気事業法、関連法令を遵守した上で、業務の遂行ができるようにする	◆原子力事業本部 原子力企画G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・保安教育の徹底に関する周知徹底を行ない、保安教育を継続して実施している。また、主要法令に関する教育のレビューを実施し、教育内容の改善を図っている。	①
	原子力分野③ 【指示3】 警報等印字記録（アラームタイパー）の原子力保安検査官による監視等	◎ 原子力発電設備における警報発信状況を原子力保安検査官が毎日の巡視・点検活動の一環として確認できるように警報出力の記録を保存する。また、必要に応じ、警報出力の内容が現地保安検査官事務所等で監視できるように設備改造を実施する	◆原子力事業本部 安全防災G 発電G														・警報出力の記録保存方法について社内規則に規定した。 ・設備改造についても完了した。	②
	原子力分野④ 【指示4】 原子力保安検査官の施設へのフリーアクセスに対する協力	◎ 原子力保安検査官が事業者の同行なしで原子炉施設を確認すること（エスコートフリー）に協力する	◆原子力事業本部 発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・全ての原子力発電所において、エスコートフリーへの対応を実施している。	①
	原子力分野⑤ 【指示5】 原子炉主任技術者の独立性が担保された体制の整備	◎ 原子炉主任技術者が、その保安の監督に係る責任を十分に果たすことができるようにするとともに、原子炉の運転に従事する者が、原子炉主任技術者が保安のためにする指示に従うことを確実にするため、原子炉主任技術者の独立性を担保できる体制を確立する	◆原子力事業本部 安全防災G 原子力企画G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・原子炉主任技術者に必要な責任と権限を付与するとともに、原子炉の運転に従事するものが原子炉主任技術者の指示に従うことを明記した原子炉施設保安規定の変更申請を行い、国の認可を受けた。	①
	原子力分野⑥ 【指示6】 原子力発電施設の保安検査の結果の公開	◎ 保安検査結果の現地保安検査官による現地報道機関等への説明の機会に、事業者も当該四半期における事故・トラブル等の状況、安全確保・安全向上に対する取組み状況等を説明することにより、説明責任を果たす	◆原子力事業本部 安全防災G 発電G														・保安検査結果の公表時に同席し、安全向上への取組み等について、説明を行っている。	②
	原子力分野⑦ 【指示7】 「原子力施設情報公開ライブラリー（ニューシア）」への登録の推進	◎ ニューシアへの積極的な登録を進めることで、電力会社をはじめ、関係者間で拡充の仕組み、活用方策等について検討する	◆原子力事業本部 発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・ニューシア保全品質情報の登録について、拡大された登録基準を社内規則に反映し、運用している。	①
	原子力分野⑧ 【指示8】 運転上の制限の逸脱が発生した場合の国への通報	◎ 運転上の制限の逸脱が発生した場合には国に対して通報を確実に実行する	◆原子力事業本部 発電G														・社内規則に基づき、保安院および保安検査官への報告を実施している。	②
	火力・水力 分野① 【指示9】 電気事業法、関係法令を遵守するための保安教育の徹底	◎ 電気事業法及びこれに関係する法令を遵守するための保安教育を徹底するとともに、技術面の確実な教育訓練を徹底する	◆火力事業本部火力G ◆電力流通事業本部工務G ◆土木建築室土木G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・各部門において、研修計画に基づき保安教育を実施した。	①
	火力・水力 分野② 【指示10】 各部門間の情報共有	◎ 原子力、火力、水力等の部門間の情報共有を図り、安全確保に向けた対応能力の強化を図る	◆原子力事業本部発電G ◆火力事業本部火力G ◆電力流通事業本部工務G ◆土木建築室土木G		「技術情報サイト」を活用した情報共有の実施												・「技術情報サイト」を活用した部門間の情報共有に関する仕組みを構築し、必要に応じて情報共有を実施した。	②
	火力・水力 分野③ 【指示11】 他社、他産業から得られた教訓的確な反映	◎ 火力、水力における電力会社間の情報共有を進めるとともに、他社、他産業から得られた知見を安全確保に的確に活用する仕組みを構築する	◆火力事業本部火力G ◆電力流通事業本部工務G ◆土木建築室土木G														・電事連主催の情報連絡会（情報共有委員会）等により入手した情報について、情報共有を図るとともに、水平展開要否の検討を実施した。	②
全社	【評価4】 再発防止対策を確実にフォローしていく体制づくり	◎ 再発防止対策の行動計画の実効性をあげるための体制（仕組み）を構築し、対策のフォロー・推進を図るとともに、経営トップへの報告・第三者による検証を確実に実施し、対外的な説明責任を果たしていく	◆経営監査室 監査総括G														・「再発防止対策フォロー部会」において、再発防止対策の各推進箇所が対策の進捗状況を報告し、フォロー部会が確認するとともに必要な指示を行った。 ・部会にて確認した対策の進捗状況について、社長、社外第三者を含む「経営監査委員会」に報告を行うとともに進捗状況を公表した。 ・H20年度末時点で、再発防止対策を日常業務として定着させる仕組みが構築されていることを確認したことから、今後は各推進箇所において、日常業務として実施の上、経営監査室がフォローすることとし、現体制での対策の進捗状況のフォローおよびその公表は終了する。 ▼ 経営監査委員会への報告	②

再発防止対策行動計画実施状況（原子力）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課題	対策	具体的な取組み	推進箇所	平成19年度	平成20年度												実施状況	評価		
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
I 第一線職場への支援策の充実	【原1】 法令相談窓口の明確化	◎ 原子力事業本部、各発電所から各業務関連主要法令ごとに担当者（法令ネットワークキーマン）を指名し「法令ネットワーク」を構成する ・法令改正時に、法令改正に関する情報を、法令改正の内容および改正の趣旨を解説したうえで、業務上関連する部署に配信する ・各所からの手続き要否の相談窓口となる	◆原子力事業本部 発電G														法令ネットワークの本格運用（継続）	実施状況評価	・各業務関連主要法令ごとに法令相談窓口を明確化する法令ネットワークを構築し、本格運用を開始するとともに、本格運用後、アンケートを実施し、現状の運用で問題のないことを確認した。	②
	【原2】 法令教育の充実	◎ 法令ネットワークキーマンを養成し、力量を付与する ◎ 法令に関する知識を付与する ・法令ネットワークキーマン以外の者に対して、職場内教育などにより、伝達教育を実施する ・今後の実施状況を勘案し、原子力部門の教育体系に組み込むことも検討する	◆原子力事業本部 原子力企画G ◆原子力事業本部 原子力企画G														平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの	・法令教育について、法令ネットワークキーマン等の意見を踏まえ、教材の改善を充実し、各職場への伝達教育を実施した。	①	
	【原3】 マニュアル・手順書等の整備 (法令手続き審査方法等の強化)	◎ 溶接検査要否判断支援ツールを整備する ・溶接検査手続き要否の判断を確実にする方策を充実（色塗り系統図、フロー図他） ◎ 審査方法および体制を明確化する ・業務関連主要法令ごとに審査方法、体制を明確化し、法令手続き審査方法などの強化を図る	◆原子力事業本部 保修G、工事C ◆原子力事業本部 保修G、発電G															色塗り系統図作成 色塗り系統図運用 フロー図等作成 社内標準改正 検査対象判定フロー図の運用・充実、解説書運用 本格運用（継続） 実施状況評価	・溶接事業者検査要否の判断支援ツールについては、運用を開始している。 ・法令手続きの審査方法・体制を明確化については、アンケートや聞き取りによる確認を実施し、現状の運用で問題のないことを確認している。	②
II CSRの更なる推進	【原4】 CSR推進委員会の設置	◎ 原子力事業本部および発電所で構成するCSR推進委員会を設置し、CSR推進活動計画の策定と実施状況のフォローを行うとともに現場の声を共有する 協力会社も含めた活動も重要であり、協力会社とCSRに関する情報の共有化を図る	◆原子力事業本部 総務G														社内標準制定 委員会開催 CSR推進活動計画の策定・実施 社長報告 委員会開催 協力会社との情報交換 協力会社との情報交換	・原子力部門のCSR推進委員会にて、CSR推進活動計画に基づく活動実績等について審議し、年度末に審議結果を社長へ報告し指示を受けている。	②	
	【原5】 CSRサイトの開設	◎ CSRサイトを開設し、CSR推進委員会の活動状況を従業員に伝える。また、経営層のCSRに関する思いを定期的に発信する	◆原子力事業本部 総務G														本格運用 役員メッセージ配信	・CSRサイトにて各所属におけるCSR推進活動実績の掲載や、役員からのCSRに関するメッセージの配信等を実施した。	②	
	【原6】 対話による意識改善活動の充実	◎ 膝詰め対話により、経営層のCSRに関する思いを自らの言葉で現場第一線に直接伝え、現場従業員の意見を直接聞き取るなどの対話活動を通じて、従業員に企業倫理を浸透させるよう引き続き努める	◆原子力事業本部 原子力企画G、総務G														平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの	・CSRをテーマとした原子力事業本部幹部と現場第一線との膝詰め対話を実施した。	①	
	【原7】 コンプライアンス研修の充実	◎ 日本原子力学会倫理委員会の委員等の社外専門家を招き研修を実施し、倫理観の高揚を図る ◎ 社外専門家を招き研修を実施し、品質記録や説明責任を中心に重要性の徹底を図る ◎ 県民視線での安全協定の捉え方について研修を実施し、安全管理意識の高揚を図る	◆原子力事業本部 原子力企画G ◆原子力事業本部 総務G ◆原子力事業本部 発電G														倫理研修 継続実施、評価、改善 既存の研修として定型化する仕組みを構築	・研修後のアンケートにより、発電所の事例や事務系受講者向けの事例を追加するといった教材の見直しを実施される仕組みとなっており、改善が図られていることを確認した。 ・H19年度に引き続き、研修を実施した。 ・H19年度に引き続き、研修を実施した。	②	
III モニタリングの強化	【原8】 再発防止対策実施状況の確認・評価	◎ 再発防止対策に対して、その取組みが有効に機能していることを経営監査室が実施する監査の結果、品質目標の実施状況等を含め、マネジメントレビューで確実にフォローする	◆原子力事業本部 品質保証G														再発防止対策の実施 部門の品質目標設定 各階層の品質目標設定 品質目標のフォロー 品質目標のフォロー マネジメントレビュー 各階層の品質目標確認	・再発防止対策の実施状況について、確実に実施されていることをマネジメントレビューで確認した。	②	

再発防止対策行動計画実施状況（火力）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課 題	対 策	具体的な取組み	推進箇所	平成19年度	平成20年度												実施状況	評価							
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3									
I 第一線職場への支援策の充実	【火1】 法令教育の充実	◎ 関係各法令規定内容の教育 今回労働安全衛生法の理解不足により、不適切な事象が発生したため、労働安全衛生法について優先的に教育を実施する	◆火力事業本部 火力G ◆火力センター 品質・安全G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・H19年度において、火力要員全員を対象に、労働安全衛生法および高圧ガス保安法について、e-ラーニングによる研修を実施するとともに、研修の効果を確認した。 ・H20年度は、H19年度の法令教育の取組の展開として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律について、火力要員全員を対象に、e-ラーニングによる研修を実施するとともに、研修の効果を確認した。	①							
	【火2】 マニュアル・手順書等の整備 (溶接事業者検査関係)	◎ (電事法) 溶接事業者検査手続きの要否判断に関する手順書の整備	◆火力センター 品質・安全G																内部監査で評価 ▼ 継続運用	・H19年度において、溶接事業者検査対象の判定のためのチェックシートを作成の上、社内規則へ反映した。 ・H20年度において、整備した各手順書が有効に機能していることを内部監査で確認した。	②				
	【火3】 マニュアル・手順書等の整備 (特定化学設備定期自主検査関係)	◎ (労安法) 特定化学設備の定期自主検査を確実に実施するための手順書の整備	◆火力エンジニアリング センター 保全基準G ◆火力センター 品質・安全G																内部監査で評価 ▼ 継続運用	・H19年度において、労働安全衛生法における定期自主検査の点検基準(対象設備、点検項目および点検周期)を明確化し、各発電所へ周知を行った。周知以降、各発電所において点検時期に合わせて社内規則に反映している。また、特定化学設備の定期自主検査を確実に実施するための管理手順についても社内規則に反映し、運用を行っている。 ・H20年度において、整備した各手順書が有効に機能していることを内部監査で確認した。	②				
	【火4】 マニュアル・手順書等に基づく業務実施	◎ (消防法) 整備済みの消防への通報に関する手順書による業務実施 ◎ (消防法) 整備済みの危険物製造所等、軽微な構造、設備等変更届出の要否判断に関する手順書による業務実施 ◎ (市条例 (消防関係)) 整備済みの火気使用届出の要否判断に関する手順書による業務実施 ◎ (労安法) 整備済みの第二種圧力容器の定期自主検査を確実に実施するための手順書による業務実施 ◎ (社内規則) 整備済みの判定基準を逸脱した場合の取扱いに関する手順書による業務実施 ◎ (社内規則) 整備済みの巡回点検が実施できない場合の取扱いに関する手順書による業務実施	◆火力センター 品質・安全G (内部監査実施箇所) ◆火力センター 品質・安全G (内部監査実施箇所) ◆火力センター 品質・安全G (内部監査実施箇所) ◆火力センター 品質・安全G (内部監査実施箇所) ◆火力センター 品質・安全G (内部監査実施箇所)		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・H19年度において、整備した各手順書が有効に機能していることを内部監査で確認した。 ・H20年度以降、整備した各手順書を、日常業務として運用している。	①							
II CSRの更なる推進	【火5】 品質保証教育の充実	◎ 今回、思い込みで図面確認を省略し、届出漏れが発生したことを鑑み、「必要な工程を踏まなければ、品質は保証できない」旨について、今回の事例をもとに教育する	◆火力事業本部 火力G ◆火力エンジニアリング センター ◆火力センター 品質・安全G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・H19年度において、毎月、第一線職場(発電所、建設所、工事所等)で、品質保証に関する事例研修を実施した。 ・H19年度以降、管理者層に対する品質保証に関する集合研修を実施するとともに、研修の効果を確認している。 ・H20年度において、火力部門全員を対象に例年実施している品質保証に関する意識レベルの定量的評価結果から、品質保証全般の意識レベルが向上していることを確認した。	①							
	【火6】 コンプライアンス研修の充実	◎ H16年以降コンプライアンス事例研修等の様々な研修を継続的に実施。H16年以降に発生した意図的な改ざん等は認められていないため、現状の取組みを継続する	各職場単位で 実施 ◆火力事業本部 火力G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・H19年度以降、毎月、管理職が各職場でコンプライアンスの重要性について指導を行っている。 ・H19年度以降、毎年1回「火力CSR行動の基礎」について、e-ラーニングを実施するとともに、研修実施後のアンケートにより、研修の効果を確認している。 ・H20年度において、火力部門全員を対象に例年実施している品質保証に関する意識レベルの定量的評価結果から、品質保証全般の意識レベルが向上していることを確認した。	①							
III モニタリングの強化	【火7】 再発防止対策の確実な実施とそのフォロー	◎ QMSで再発防止対策の進捗状況を確認・評価する	◆火力事業本部 火力G	トク	マネジ	メトリ	レビ	ー											トク	マネジ	メトリ	レビ	ー	・火力事業本部長を主査とするH20年度マネジメントレビューにおいて、再発防止対策の実施状況を確認した。	②

再発防止対策行動計画実施状況（水力）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課 題	対 策	具体的な取組み	推進課所	平成 19 年度	平成20年度												実施状況	評価
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
I 第一線職場への支援策の充実	【水1】 法令教育の充実	◎ 既存研修（集合教育・e-ラーニング）を活用した必要な法令手続き知識付与 ◎ 技術基準の教育計画を作成し、実施する（読書発電所柿其えん堤洪水吐きゲートの事案に対する再発防止策）	◆電力流通事業本部 水力発電G ◆土木建築室 土木G ◆総務室 用地取得G ◆土木建築室 土木G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												<ul style="list-style-type: none"> 電気事業法、河川法他に関する研修等を計画通り実施した。 引き続き、研修結果を評価し、必要な改善を継続的に実施していく。 	①
	【水2】 法令手続きノウハウの蓄積と情報共有	◎ 「法令サイト」の充実および活用によるノウハウの蓄積と部門横断的な情報共有 ◎ 既存の会議体を活用した各種法令手続きノウハウの情報共有	◆電力流通事業本部 工務G ◆電力流通事業本部 工務G ◆土木建築室 土木G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												<ul style="list-style-type: none"> 既設の法令に係るサイトを充実する形で、「電気事業法他関係法令サイト」として運用を開始し、各種法令手続きノウハウの蓄積と情報共有が図られている。 各種会議体にて各種法令手続きに関するノウハウ等について、情報共有が行われている。 	①
	【水3】 法令等相談窓口の明確化	◎ 相談窓口およびその役割を明確化し、関係法令窓口との調整または各種アドバイスを行う	◆電力流通事業本部 工務G ◆土木建築室 土木G ◆総務室 用地取得G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												<ul style="list-style-type: none"> 電気事業法、河川法等の相談窓口を明確化し、各所にて必要な相談が行われていることを確認した。 	①
	【水4】 マニュアル・手順書等の整備	◎ 以下の内容を明確化し、社内規則に記載したうえで、適正な運用を行う <ul style="list-style-type: none"> 社内複数部門による確認 主務官庁との事前協議の実施 工事計画変更時の申請要否判定 河川法申請要否判定フローの策定 ◎ 以下について主務官庁の指導を仰ぎ、必要な設備対策を行い、社内規則に記載し、適正な水利使用と報告業務を行う <ul style="list-style-type: none"> 省令改正による社内規則の改正 冷却水等の取水に対する法的解釈 適正な取水方法、報告等 	◆電力流通事業本部 水力発電G ◆土木建築室 土木G ◆総務室 用地取得G ◆電力流通事業本部 水力発電G ◆土木建築室 土木G ◆総務室 用地取得G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの 												<ul style="list-style-type: none"> 電気事業法および河川法に関する必要な手続き漏れ防止対策ならびに河川法に基づく取水量報告に関するルールについて、社内標準等に反映した。 	②
II CSRの更なる推進	【水5】 対話による意識改善活動の充実	◎ 自部門のトップ自らが第一線職場とコミュニケーションを図り、意思疎通を図るとともに、トップダウンによる周知等、意識浸透を図る ◎ 第一線職場との直接対話による、会社および部門方針の周知、ならびに補完的に第一線職場コミュニケーションサイトの設置による意見聴取の実施 ◎ 本店・現場間の双方向による階層・組織間の壁を越えた柔軟なコミュニケーションの実施、ならびに意見要望等を吸い上げるしくみ（QMSサポートサイト）の継続。	◆土木建築室 土木G ◆土木建築室 土木G ◆電力流通事業本部 水力発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												<ul style="list-style-type: none"> 継続的に第一線職場とのコミュニケーションが実施されており、意見サイトやQMSサポートサイトについても、現場からの意見要望事項を吸い上げ、必要な是正をしていく仕組みが継続されている。 	①
	【水6】 コンプライアンス研修の実施	◎ 今回の不適切な事象を踏まえたコンプライアンス事例集を作成し、これを活用したコンプライアンス研修（CSR研修等）の実施	◆電力流通事業本部 水力発電G ◆土木建築室 土木G ◆総務室 用地取得G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												<ul style="list-style-type: none"> 発電設備総点検時の不適切事象について、教材（事例集）による研修（グループディスカッション）および全社大のコンプライアンス研修として実施した。 	①
III モニタリングの強化	【水7】 再発防止対策の確実な実施とそのフォロー	◎ QMS内部監査、セルフチェック等による業務の適正な実施状況と再発防止策の確実な実施と進捗状況について継続的な確認を行う	◆電力流通事業本部 水力発電G ◆土木建築室 土木G ◆総務室 用地取得G														<ul style="list-style-type: none"> 再発防止対策の実施状況について、定期的に確認を実施し、確実に実施されていることを確認した。 	②

再発防止対策行動計画実施状況（全電力での取り組み）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課題	対策	具体的な取組み	推進箇所	平成19年度	平成20年度												実施状況	評価
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
IV 全電力での取組み	電力会社各社が 共通して取組む対策	【電1】 日本原子力技術協会等 による原子力安全文化に かかる組織風土評価の 活用	◎ 日本原子力技術協会で行っている安全文化 評価活動など、当社以外の第三者が実施す る評価を活用し、自らの安全文化にかかる 組織風土を把握するとともに、今後の改善 に資する。 ◆ 原子力事業本部 安全防災G 品質保証G		組織風土把握の具体化等の検討 社内標準制定 年度計画策定 安全文化醸成のための活動実施												・ INSS、日本原子力技術協会からの情報を活用した安全文化 醸成のための活動を実施している。	②
		【電2】 安全文化醸成に係る教育の 充実	◎ 日本原子力技術協会が作成した。ラーニン グまたは、適切な社内カリキュラムによ り安全文化醸成に係る教育の充実を図る ◆ 原子力事業本部 安全防災G 原子力企画G		安全意識・モラルに関する研修 新任役職者研修 ヒューマンエラー防止に関する研修 研修に関する評価・改善												・ 安全文化醸成にかかる研修を実施し、評価を行い、改善する 仕組みを構築している。	②
		【電3】 不適切な事象が確実に報告 されるような言い出す 仕組みの徹底	◎ 前広に情報が提供でき、不適切な事象が確 実に報告される環境を醸成するため、地元 や関係各方面とのコミュニケーションを活 性化させるとともに、通報連絡に関する教 育・訓練を実施する ◆ 原子力事業本部 発電G 地域共生G		地元および関係各方面とのコミュニケーション（継続） 通報連絡教育・通報連絡訓練の実施（継続） 活動の評価												・ 各戸訪問や立地町の方との懇談会を、適宜実施している。 ・ 社内規則に基づき、通報連絡に関する、教育・訓練を継続的に 実施している。	②
		【電4】 ニューシア情報、不適合 情報などの協力会社との 情報共有	◎ 第一線で作業する発電所内の協力会社に対 し、ニューシア情報や不適合情報等を共有 するためデータベースの改善等を行う ◆ 原子力事業本部 発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・ 安全衛生協議会において、トラブル情報の共有を継続実施 している。 ・ 協力会社情報共有データベースにトラブル情報掲示板を新規に 追加し、本格運用を行っている。	①
電力会社各社が 共同で取組む対策	【電5】 ニューシア保全品質情報の 対象範囲拡大、基準明確化	◎ ニューシアの保全品質情報において操作ミ ス等の不適合を共有する事象に含めると ともに、各社の登録情報の相違を改善する ため、登録範囲の拡大・明確化を電気事業連 合会と連携し実施する ◆ 原子力事業本部 発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・ ニューシア保全品質情報の登録について、拡大された登録基準を 社内規則に反映し、運用している。	①	
		【電6】 ニューシアの運用にかかる 日本原子力技術協会との 連携	◎ 日本原子力技術協会によるニューシアの運 用状況チェック等のニューシア運用を強化 していく取り組みに対し、電気事業連合会 と連携し実施する ◆ 原子力事業本部 発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・ 各事業者によるニューシアの登録状況や運用状況等を、 日本原子力技術協会（原技協）が定期的に確認し、その結果を 原技協のホームページに公開している。	①
		【電7】 PWR事業者連絡会等に おける電力各社および メーカーとの情報共有化、 関係者一体となったの 予防対策検討	◎ PWR事業者連絡会等によるPWR電力各 社およびPWRメーカー間の情報共有化や関 係者一体となったの予防対策検討の取組み を継続実施する ◆ 原子力事業本部 必修G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・ 各電力会社間の不具合情報の共有などの取組みを継続実施 している。	①
		【電8】 電力間の情報共有 (他社、他産業から 得られた教訓の的確な 反映)	◎ 電気事業連合会の取組みと連携しながら、 他社、他産業の事故・トラブル情報を電力 会社間で共有し、その情報をもとに当社の 設備点検基準の見直し等を図る ◆ 電力流通事業本部 工務G ◆ 土木建築室 土木G ◆ 火力事業本部 火力G		電事連大の活動と連携して対応 上期情報連絡会実施 下期情報連絡会実施												・ 電事連主催の情報連絡会（情報共有委員会）等により入手した 情報について、情報共有を図るとともに、水平展開可否の検討を 実施した。	②

再発防止対策行動計画一覧表（原子力安全・保安院取組み後に対応する事項）

①19年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ②20年度に、取組みが一巡し日常業務として実施される仕組みを構築したもの
 ③21年度以降に、日常業務として実施される仕組みを構築するもの等

課 題	対 策	具体的な取組み (H19/5/7 原子力安全・保安院行動計画より抜粋)	推進箇所	平成 19 年度	平成20年度												実施状況	評価			
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
VII 原子力安全・保安院評価項目	【評価10】 法令遵守体制等の保安規定への明確化	◎ 以下の4項目について、運転上の制限の逸脱時の措置や、安全上重要な情報の発信および原因究明・再発防止のため、保安規定等の充実強化を図る (i)法令遵守のための体制に関すること (ii)安全文化を醸成するための体制に関すること (iii)事故等が発生した場合の原因を根本にまで遡って究明すること (iv)公開可能な安全上重要な情報の発信に関すること	◆原子力事業本部 安全防災G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・4項目について充実強化等を図った原子炉施設保安規定が認可され、必要な社内規則を改正した。	①			
	【評価11】 保安の措置のために講ずべき措置の追加	◎ ①作業手順書等を適正に作成し、これを遵守して保安活動を行う ②メーカーの安全技術についての情報を電力事業者間で共有しうるために必要な調達管理上の措置を行う	◆原子力事業本部 安全防災G 保守G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・技術情報連絡会、PWR事業者連絡会を各2回開催し、技術情報の入手・共有を行った。	①			
	【評価13】 制御棒引き抜け等の報告義務化	◎ 制御棒駆動操作をしていない状態において、制御棒が動作した事象については、国への報告を行う	◆原子力事業本部 発電G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・報告が必要な事象が発生した場合、社内規則に基づき報告する。	①			
	【評価18】 新検査制度への対応にかかる検討	◎ (i)安全上重要な行為（起動・停止）に対する保安検査を先行実施 ◎ (ii)保全計画記載要求事項に「プラント停止時の安全管理」を追加し、審査・検査を行う (iii)定事検以外の安全上重要な保守点検活動の計画的実施を保全計画記載事項とする (iv)プロセス確認型定期検査の徹底のため、検査要領書を改訂する (v)規格基準の透明性の向上を図る	◆原子力事業本部 安全防災G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの													・新検査制度の導入に向けた国大での検討に参加するとともに、省令公布に合わせて、必要な対応を実施している。	②		
				◆原子力事業本部 プラント・保全技術G		[指示8]と同じ														・指示8と同じ	
				◆原子力事業本部 安全防災G		[指示3]と同じ														・指示3と同じ	
	【評価19】 運転データ情報の伝送	◎ 必要に応じ、運転データ情報を原子力保安検査官事務所に伝送する また、伝送範囲や方法等について検討する	◆原子力事業本部 安全防災G		[指示8]と同じ												・指示8と同じ	②			
	【評価20】 情報へのフリーアクセスの確保	◎ 事業者の保安活動に伴う記録類や保安運営委員会等の保安活動全般に係る情報に対し保安検査官が日常的に確認できるよう措置する 検査官、検査員の指摘事項の文書による明確化と確認事項に対する速やかな報告を徹底する	◆原子力事業本部 発電G														・情報へのフリーアクセスの運用について、保安検査官事務所と発電所間の取り決めを行い、運用を開始している。	②			
	【評価21】 立入検査の実施	◎ <立入対象発電所> 愛本発電所、黒部川第二発電所、黒部川第四発電所、読書発電所	◆電力流通事業本部 工務G 水力発電G 土木建築室 土木G		平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・原子力安全・保安院にて実施された立入検査対応を実施している。	①			
	【評価22】 電気事業法に基づく保安規程の記載内容の充実	◎ 供給責任を有する一般電気事業者等について、保安規程の記載内容の充実を図る <充実内容> ・電気事業を運営するために必要な法令要求事項を明確にし、業務遂行に当たっては、それらを満足するようにすること 等			平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・原子力安全・保安院にて実施された省令改正に基づき、保安規程を改正し、運用している。	①			
【評価24】 電気主任技術者等の役割の強化	◎ 電気主任技術者、ダム水路主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の独立性の確保及び責任範囲の適切化等を図る			平成19年度中に日常業務として実施される仕組みを構築したもの												・原子力安全・保安院にて実施された省令改正に基づき、保安規程を改正し、運用している。	①				
【評価25】 火力、水力分野に係る規格基準の見直し	◎ <火力分野> 溶接安全管理検査制度に係る規制の見直しを図るため技術基準及び同解釈の見直しを実施 <水力分野> 規制の透明化及び利便性の向上等を図る観点から、河川法との整合化を図りつつ、技術基準及び同解釈の見直しを実施	◆電力流通事業本部 工務G 水力発電G 土木建築室 土木G ◆火力事業本部 火力G														・原子力安全・保安院にて実施された省令改正に基づき、必要な対応を実施していく。	③				
【評価28】 保安規程等を遵守するための仕組みの検討	◎ 内部運用規定やマニュアル等を保安規程に明確に位置づけるとともに、その遵守状況に係る内部監査を行い、その結果を踏まえ改善を行うことを求めるなどについて検討を進める			適宜、原子力安全・保安院からの指示に基づき、対応												・適宜、原子力安全・保安院からの指示に基づき、継続的に保安活動の充実を図っていく。	③				
【評価29】 保安活動を外部評価する仕組みの検討	◎ 事業者における保安活動の実施状況に対して定期的に立入検査やトップヒアリングを行い、それらの結果を踏まえた仕組みの導入について検討を進める			適宜、原子力安全・保安院からの指示に基づき、対応												・適宜、原子力安全・保安院からの指示に基づき、継続的に保安活動の充実を図っていく。	③				
【評価30】 水力、火力分野に係る申告処理の充実強化	◎ 公益通報者保護法の施行の状況を踏まえつつ、水力、火力分野に係る申告について周知を図るなど、申告処理の充実に向けた検討を進める			適宜、原子力安全・保安院からの指示に基づき、対応												・適宜、原子力安全・保安院からの指示に基づき、継続的に保安活動の充実を図っていく。	③				